

# 市議会 だより

令和5年6月定例会報告

鶴ヶ島市議会

## 市民に身近な議会を目指します！



議長



副議長

### 議長・副議長就任の挨拶

私ども両名は、令和5年5月の臨時会におきまして、議長及び副議長に就任いたしました。

私たち議員は、市民の皆様から、よりよいまちにしていくことを付託されております。その同じ目的に向かって協調しあい、議会活動が進められるように取り組んでまいります。

今後とも、市民の皆様には議会に関心をお寄せいただき、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

### 目次

市の考えを問う 一般質問	2
6月定例会報告	9
委員会審査（条例）	9
委員会審査（補正予算）	10
◆一般会計	
議会改革推進会議を設置しました	10

# 市の考えを問う 一般質問

6月19日・20日・21日の3日間行われた一般質問の主な質問（Q）と答弁（A）の概要を掲載します。



**Q** 誰一人取り残さない  
重層的支援の構築を

やまなか  
山中 基充 議員



**A** ニーズなどを分析し、検討を進める

市は、地域福祉計画などで包括的支援体制をうたっているが、具体的な実施事業である重層的支援体制の構築には至っていない。

市は、地域福祉計画などで包括的支援体制を構築し、実施をするために、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援の3つの支援を一体的に実施すること。

**問** 包括的支援体制とは。

**答** 個人や世帯の生活課題を把握し、専門職や地域が連携して解決を目指す体制である。

**問** 重層的支援体制整備とは。

**答** 社会福祉法の改正で創設された事業で、円滑に包括的な支援体制を構築し、実施をするために、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援の3つの支援を一体的に実施すること。

**問** 重層的支援体制整備事業実施計画や支援会議の整備を。

**答** 高齢者、障害者、児童、生活困窮者などの分野ごとに関係機関及び多職種が連携して支援に努めているが、制度のはざまに陥ったり、本人の同意が得られないために支援が進まないことがある。支援会議や重層的支援体制整備事業実施計画の策定に向けて、本市の現状とニーズを分析し、関係機関とともに包括的な支援体制づくりの検討を進めていく。

◎その他の質問

- 一 終活相談、ご遺族支援を
- 二 带状疱疹ワクチン接種助成
- 三 若葉駅西口をキレイに

**Q**

若者が希望を持てる  
鶴ヶ島に

おおた ただよし  
太田 忠芳 議員



**A**

市が単独で社会経済問題に  
対応するのは難しい

**問** 地方創生人口ビジョンは達成できているか。

**答** 令和5年5月1日の市の人口は7万109人で、人口ビジョンによる目標人口の推計6万9320人に対して789人上振れしており、達成している。

**問** 出生率、出生数との関連は。

**答** 目標人口上振れの原因は、社会増、転入増によるものである。自然増減は減少している。

**問** 市の人口動態は。

**答** 出生数は、平成2年度で665人である。平成18年度の702人をピークに、令和4年度の出生数は、413人である。合計特殊出生率は、平成5年に1・52、平成8年まで1・4台。平成23年から平成26年までは1・1台に低下したが、平成27年には1・30となり、以後おおむね1・2台で推移し、令和3年は1・15である。

**問** 少子化対策は、自然増を目指すのが肝心ではないか。

**答** 自然増及び社会増の両輪を柱として対応することが大切である。

**問** 若者が希望を持てる社会経済環境こそ自然増のカギでは。

**答** 国は異次元の少子化対策などで財源の保障も含めて検討をしている。市も国の方策を注視し進めていく。



**問** 若者が希望を持てる社会経済環境こそ自然増のカギでは。

**答** 国は異次元の少子化対策などで財源の保障も含めて検討をしている。市も国の方策を注視し進めていく。

**問** 包括的支援体制とは。

**答** 個人や世帯の生活課題を把握し、専門職や地域が連携して解決を目指す体制である。

**問** 重層的支援体制整備とは。

**答** 社会福祉法の改正で創設された事業で、円滑に包括的な支援体制を構築し、実施をするために、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援の3つの支援を一体的に実施すること。

**Q** 一本松駅南口ロータリー  
近接に駐輪場を

杉田 恭之 議員  
すぎた やすゆき



**A** 現在、開設に向けて  
計画中である

**問** 北側駐輪場の利用状況は。  
**答** 一本松駅北側の道路の東側と西側に設置しており、合わせて駐輪可能台数は280台である。なお、令和4年度の利用率は49%である。

**答** 道路東側は、約160㎡で収容可能台数は100台、道路西側は約288㎡で、収容可能台数は180台である。毎年、賃貸借契約を締結し、駐輪場として使用している。

新型コロナウイルス感染症のほか、春先や夏場の学校や会社の開始時期などによって利用率の上下があると考えている。

**問** 北側駐輪場の賃貸借状況は。

**答** 東武鉄道では、現在も複線



一本松駅南口駅前交通広場

**Q** ヘルメットによる  
交通安全対策について

おがわ 小川 議員  
おがわ しょうがわ



**A** 着用率の向上が今後の課題

化を目標としていることから、現状ではその他の用途への利用は難しいと考えている。  
**問** 南口開設に向けた東武鉄道への官民一体の要望活動について。  
**答** 地域住民の要望に基づき市が鉄道事業者と協議を行っている。と認識している。  
鉄道事業者への官民一体となった要望は、効果的な方法の一つである。

**問** ヘルメット着用の努力義務化について、市の対応は。  
**答** 埼玉県内では、自転車交通事故で亡くなった人のうち、半数以上の人が頭部に致命傷を負っており、ヘルメット未着用者の死亡率は、着用者の2・2倍高い状況である。  
市では、自転車事故による被害の軽減には、ヘルメットの着用の推進が極めて重要であるため、これまでも市民の自発的な着用にに向けた啓発を行ってきた。また、ヘルメット着用の努力義務が全世代へ拡大された以降も、市広報を始め、小学校での交通安全教室、高齢者団体などの集まりや鶴ヶ島清風高校など、



ヘルメット着用の努力義務化

様々な手段と機会を活用した啓発を行っている。  
**問** 自転車利用者へのヘルメット着用促進のための購入補助について。  
**答** 市内では、この2か月間で自転車用ヘルメット未着用の高齢者が運転する重大な死傷事故が2件発生し、1人の方の尊い命が失われている。  
このような状況に鑑み、小学生以下の子どもと65歳以上の高齢者を対象とした自転車用ヘルメットの補助制度を創設するための予算を本定例会に提出している。



## 自転車安全利用促進 条例制定について

こばやし  
小林ひとみ 議員



## 第11次鶴ヶ島市安全計画に基づき 取り組んでいく



**問** 小・中学生への自転車安全  
利用教育の取組は。

**答** 各学校では、安全教育全体  
計画に基づき、児童・生徒の発  
達段階に応じた自転車の安全な  
利用方法に関する交通安全教育  
を、自転車安全利用指導員に委  
嘱された教員が中心となって実  
施している。このほか、交通指  
導員や西入間警察署の方を外部  
講師として招き、交通安全教室  
などを行っている。

**問** 高齢者への自転車安全利用  
対策は。

**答** 高齢者は、加齢に伴う認知  
機能や身体機能の低下により交  
通事故を起こすリスクが高まる。  
このため、毎年、高齢者自転車  
安全利用講習会を開催し、警察  
署員による講話や自転車シミュ

レーターによる自転車の乗り方  
教室を実施している。

**問** 自転車安全利用促進条例を  
制定することは。

**答** 市独自の条例制定の予定は  
ないが、第11次鶴ヶ島市交通安  
全計画に基づき、引き続き自転  
車利用に係る安全対策にシッ  
カと取り組んでいく。

### ◎その他の質問

一 英語教育の更なる強化につ  
いて

二 イエローチョーク作戦につ  
いて



## 農大跡地周辺の現状 と今後の取組

うちの  
内野 嘉広 議員



## 多くの方に喜ばれる魅力的な エリアになるよう取組む

**問** 県によるSAITAMAロ  
ボティクスセンターの進捗状況  
について。

**答** 社会的課題解決に資するロ  
ボット開発の支援を目的として、  
埼玉県が整備するものである。  
屋外に整備する模擬市街地フィ  
ールド等の（仮称）ロボット開  
発支援フィールドや屋内フィー

ルドなどが入る（仮称）ロボッ  
ト開発イノベーションセンター  
から構成されるとのことである。  
本年度は実施設計が進められ  
る予定と聞いている。

**問** 鶴ヶ島市運動公園内の今後  
の整備について。

**答** 太田ヶ谷沼にある親水デッ  
キの老朽化のため、昨年度管理

**問** 鶴ヶ島グリーンパーク整備  
の今後について。

**答** 今年度は、あずま屋、太田  
ヶ谷の森に管理棟、多目的広場  
2に夜間照明灯を整備するため  
の設計業務を実施する。

棟側のデッキをリニューアルし  
た。また、自然観察の森のピオ  
トープ池が土砂などの堆積で水  
深が浅くなり、水質も悪化した  
ため、しゅんせつを実施した。  
今年度は南側の親水デッキのリ  
ニューアルを実施する。  
今後も改修などを計画的に実  
施し、安全、快適に公園を利用  
できる環境の維持に努める。



インターチェンジと接続した都市計画道路  
川越鶴ヶ島線

## Q 鶴ヶ島市の保育料について

はせがわ きよし  
長谷川 清 議員



## A 適正な水準を今後検討する

**問** 「子育てするなら鶴ヶ島！」と市長は言っているのに、鶴ヶ島市の保育料は他市と比べてむちゃくちゃ高くないか。

**答** 保育料は、国が定める徴収基準額に対して、各市町村の調定額がどれだけ減額されているかという減額率で比較している。この比較において、本市の減額率は埼玉県西部11市中5番目、県内40市中20番目であり中間の

**問** 水準である。私は保育料の比較を聞いてるのであって減額率の比較を聞いているのではない。

**答** 本市においては、対象人数が最も多い平均的な所得階層の方の保育料が県下有数に高いと私は分析しているが、保育料を比較する際、各自治体の保育料徴収基準表はばらばらであり、一律に比較するこ



とは非常に難しい。そのため、県も、保育料を比較する際の目安としている減額率での比較を申し上げた。中間所得層の保育料は、県内でも高い水準である。**問** 今後、どうすべきなのか。**答** 時代の変化などに合わせて適正な水準を設定する必要がある。次期子ども・子育て支援事業計画の策定と併せて、児童福祉審議会などにもしっかりと諮りながら、検討していきたい。

## Q 今後の鶴ヶ島市の成長戦略について

むらかみ しんきち  
村上 信吉 議員



## A 企業誘致と市民の定住促進のために魅力あるまちづくりを行う



企業誘致が進む農大跡地周辺

**問** 今後の鶴ヶ島市政維持、成長戦略のビジョンについて。

**答** 総合計画の「子どもにやさしいまちづくり」、「いつまでも健康でいられるまちづくり」、「多様な働き方が実現できるまちづくり」を掲げ、一体的に進め、市の将来像実現を目指す。

**問** 歳入確保のため、財政健全化の施策について。法人市民税の増収に向けた、企業誘致などの取組について。

**答** 法人市民税増収に資する企業立地の推進に取り組んでいく。圏央道鶴ヶ島インターチェンジ周辺では、既に操業を開始しているIHIを含め、全5社が立

地する予定である。ほかにも令

和2年度に産業系12号に関する制度を整備して以降、3企業が立地することになった。

**問** 定住促進のために、魅力ある鶴ヶ島のまちづくりの戦略について。

**答** 子育て世代や若い世代の移住定住を進めるため、魅力のあるまちづくりを進めることが重要である。具体的には、鶴ヶ島駅周辺地区のまちづくりやガーデンパークの整備など、まちの魅力を高める取組を行っている。**◎その他の質問** 市民が行政、市政に関心・共感を強めるための戦略について



生理の貧困支援事業

Q

## 女性支援として生理用品に関する取組について

おがわ ひろみ  
小川 尋海 議員



A

## あくまで困難を抱えた女性への支援として実施

**問** 生理用品の無料配布が行われているが、より幅広く利用してもらうために無料設置が望ましいのではないかと。

**答** 配布の際に、貧困に関する相談窓口の情報提供を併せて行っている。対象者を公的支援につなげるため無料設置ではなく、職員が窓口で直接配布している。  
**問** 生理のある女性が必要とする生理用品の何%を無料配布分でカバーできているか。

**答** 市内在住の12歳から50歳までの女性の割合などから算出すると、年間に必要な生理用品の数の0・1%である。

**問** 国の統計では勤労世代のひとり暮らしの女性の3人に1人が貧困というデータもあり、たった0・1%では貧困女性の実

態のデータと乖離している。0・1%で十分に支援が行き届いていると考えているのか。

**答** 生理用品の購入が困難な女性への支援として無料配布している。一つの自治体として女性の全ての問題を解消していくのは難しいと考えている。生理用品の配布窓口の拡充は検討する。

### ◎その他の質問

- 一 ワクチン助成金について
- 二 子どもたちを性犯罪から守るために大人がすべきこと
- 三 感染症対策について

Q

## 鶴ヶ島市の支援体制は

おおそねひろみ  
大曾根英明 議員



A

## より効果的な施策を検討する

**問** 子育て支援について。

**答** 全ての妊婦と子育て世帯が安心して出産、子育てが出来るよう母子保健事業を行っている。

**問** 小学生・中学生への支援は。

**答** 児童、生徒が安心して学校生活を送るための教育的ニーズに応える多様な支援体制の整備が重要であり、今後も引き続き

支援の充実を図っていく。

**問** 高齢者への支援について。

**答** 健康づくりや介護予防、生きがいづくり、在宅生活や介護への支援に取り組んでいる。

**問** 障がい者への支援について。

**答** 自立した日常生活や社会生活を営めるよう、個々の特性に応じて必要な障害福祉サービス

に係る支援を行っている。

**問** 女性への支援について。

**答** 誰もが職場や地域で活躍できる社会の実現に向け、女性への支援を充実していく。

**問** 起業支援について。

**答** 創業支援等事業計画を策定し、関係機関と連携して創業を希望する方の支援を行っている。

**問** 移住支援について。

**答** 交通の利便性の高さなどの移住に役立つ情報を広く発信している。今後は、後期基本計画の策定に向けて実施する市民意識調査等の結果を踏まえ、より効果的な施策を検討していく。



**Q** 日本一自殺率の少ない町にするために

ふくしま  
福島 恵美 議員



**A** 現在は、自殺対策を市の重要課題とすることはない

**問** コロナ禍以降、女性と若年層の自殺者数が増えている。自殺は暗数が多い死である。現状把握の解像度を上げる必要性は。

**答** 計画の見直しはなかった。状況の変化に対応できる体制にする必要性は。

**問** 自殺者の年齢、性別、家族状況、就労状況などは、国が統計を取っている。詳細な分析ができることが望ましいが、市として現状では難しい。

**答** 国の指針に基づき、全国一体で計画を推進している。今後5年間の計画を策定する。

**問** コロナ禍で自殺者が増えたが、計画期間5年間の自殺対策

**答** 国は社会的な問題であるとして、WHOも指摘している。交通事故や疫病禍での死よりもはるか政治責任は重い。



市長は、自殺対策を本市の最重要課題とするつもりがあるか。

**答** 福島議員の話聞いて、改めて自殺問題の重要性を感じているが、現在は、市の重要課題とすることはない。

◎その他の質問

一 鶴ヶ島市のジェンダーギャップを解消するために

二 鶴ヶ島市が真に安心できる町になるための情報発信について

**Q** ごみ問題解決のために

いずもびんたろう  
出雲敏太郎 議員



**A** 様々な収集方法を長期的に検討していく

**問** 現在の自治会加入率は。

**答** 53・34%である。

**問** ごみ集積所の設置や維持に補助金を。

**答** 直ちに補助金制度を創設する予定はないが、集積所の管理及び利用者に今後でもできることを継続して検討していきたい。

**問** 適当な民地がなく、道路を集積所設置の候補地にせざるを得ないケースもある。配慮を。

**答** 安全性の確保という大前提はあるが、できる限り市民に寄り添った対応をしている。

**問** 加入率や高齢化などにより、自治会が集積所の設置や管理を担うシステムは限界では。

**答** 自治会がご苦労されている



ごみ収集車

のは承知している。集積所の在り方について地域の皆様と考えていきたい。

**問** 自治会が、設置や管理はもうできないと断った場合は。

**答** 個別相談となるが、集積所を利用者管理に変更するなど相談内容に応じた提案をしたい。

**問** 戸別収集の議論を。

**答** 収集体制を含めた様々な課題を長期的に検討する。

◎その他の質問

一 統合型校務支援システムの更なる活用を

二 飼犬の適切な飼育方法に関する周知等について



## 学校給食費無償化実施 で子育て世代の応援を

こじま ゆきひろ  
小島 幸広 議員



## 国の動向を注視しながら人口流入 政策の一つとして検討



**問** 今、子育て世代の生活には、物価高騰に見合う給与の上昇が見込めず、教育費の負担が重くのしかかっている。

生活支援の施策として、坂戸市のように給食費の無償化を実施すべきではないか。

**答** 報道などによると、子育て世代が物価高騰により、生活費や娯楽費などの支出を抑えることが報じられている。学校給食費の負担が容易でない家庭があることも認識している。

そのため、経済的に学校給食費の支払いが困難な家庭には引き続き、生活保護や就学援助制度による学校給食費保護者負担分の全額を助成する。

**問** 少子化、人口減対策として、

子育て、若者世代の要求に、正面から応える施策として、給食費の無償化を検討すべきでは。

**答** 国が少子化対策として学校給食費の無償化に向けた課題の整理をしている。

市では、給食費無償化だけではなく、教育環境及び教育設備に予算を投じていきたい。国の動向を注視し、人口の流入政策の一つとして、検討したい。

◎**その他の質問** 高齢性難聴者の補聴器購入の際の一部補助について



## 18歳まで医療費無償化を

こんの ゆういち  
今野 雄一 議員



## 国、近隣自治体の動向を 注視し検討

**問** 高校生まで医療費助成を行っている埼玉県内の自治体数は、

**答** 令和5年4月時点で、63自治体のうち、通院では33自治体で52%、入院では42自治体で67%である。

**問** 県の助成の対象は就学前までだが、本市は中学生まで助成している。小学生以降の助成は、

各自自治体の自主財源で補助している。県に対して、助成年齢の拡大の要望を。

**答** 県に対して対象拡大を要望しているが、予定はないとのことである。今後も要望していく。

**問** 現物給付への国庫負担減額措置の廃止が発表された。無償化への追い風では。

**答** 3年度の減額措置での影響は、おおよそ100万円ほどである。18歳まで無償化した場合、毎年度3000万円程度必要と試算している。費用対効果なども十分に分析し比較検討を行い、選択していく必要がある。

**問** 必要な時に安心して医療を受けられることは、子どもの心身の健康や子育て世帯への支援にも必要である。18歳まで医療費の無償化を。

**答** 国や近隣自治体の動向も注視しながら、検討していきたい。

◎**その他の質問** 小中学校の給食費無償化を







# 市議会の情報発信

## 市議会ホームページ



積極的な情報発信を行い、議会と市民の皆様をつなぐため、ホームページを開設しています。定例会や臨時会の日程、議案の掲載に加え、議会が行っている様々な活動もお知らせしています。



## 会議録検索システム



議会の会議録は、中央図書館や議会図書室でご覧になれます。また、ホームページにも掲載していますので、どうぞご利用ください。なお、会議録の作成は、議会閉会后2か月程度かかります。第2回定例会（6月議会）の会議録は、9月初め頃からご覧いただけます。



## Twitter



議会当日に、中継のお知らせをするなど、迅速に議会の動きを伝えるため、情報発信をしています。



## 議会情報公開コーナー



市役所庁舎1階ロビーでも議会の本会議や常任委員会の当日の様子などの情報を発信しています。市役所にご来庁の際は、ご覧ください。

## インターネット配信



議会でのやり取りを積極的に公開し、議会をより身近なものにするため、本会議のほか、常任委員会及び特別委員会の様子をインターネットで配信しています。配信には生中継と録画中継があります。録画中継は、当日の会議終了後1週間程度でご覧いただけます。



# 新しい議会体制になりました！

## 編集後記

議員から選任する監査委員に、高橋剣二議員を選任しました。

4月の選挙で新たに7人の議員が加わり、議会がスタートし、広報広聴委員会も新しいメンバーとなりました。広報広聴委員会は市議会だよりの編集のみならず、市民と議員の懇談会も中心となって開催します。

議会を市民の皆様身近な存在と感じていただける市議会だよりを今後も作成してまいります。

(小林)

### 総務産業建設常任委員会(9人)



(前列右から)  
杉田委員  
太田副委員長  
出雲委員長  
大野委員  
(後列右から)  
長谷川委員  
小川茂委員  
大曾根委員  
今野委員  
村上委員

### 文教厚生常任委員会(9人)



(前列右から)  
高橋委員  
高篠副委員長  
小林委員長  
山中委員  
(後列右から)  
瀧嶋委員  
小島委員  
小川尋海委員  
福島委員  
内野委員

### 議会運営委員会(8人)



(前列右から)  
内野委員  
小川茂副委員長  
山中委員長  
出雲委員  
(後列右から)  
高橋委員  
太田委員  
小林委員  
大曾根委員

### 図書委員会(4人)



(前列右から)  
瀧嶋副委員長  
山中委員長  
(後列右から)  
高篠委員  
小島委員

### 監査委員



議員から選任する監査委員に、高橋剣二議員を選任しました。

(前列右から)  
高篠委員、今野副委員長、小林委員長、福島委員  
(後列右から)  
内野委員、小川茂委員、太田委員、村上委員



(前列右から)  
高篠委員、今野副委員長、小林委員長、福島委員  
(後列右から)  
内野委員、小川茂委員、太田委員、村上委員

### 予算決算常任委員会

小川茂委員長 大曾根副委員長  
委員は、委員長及び副委員長以外の全議員